

南海トラフ備え連携

A M D Aと 四国自治体 年内に態勢構築

知県と両県の計5市町の担当者が出席した。

設けるよう自治体側に要望した。
医療面でのマンパワー確保のため、A M D Aが国内外の病院などにあらかじめ支援を求めておくことも説明。自治体側は年内の態勢構築を了承した。

A M D Aの菅波茂グループ代表が東日本大震災などでの活動を踏まえ「派遣の医療チームが被災地で十分な活動をするには、移動・通信手段や医薬品、派遣要員の食料などの確保が課題になる」と指摘。連携して課題解決に当たる委員会を

A M D Aは、近い将来の発生が懸念される南海トラフ地震に備えるため、昨年8月に総社、丸亀市との3者協定を結んだ後、四国の自治体との協定締結を進めていた。(臼杵正純)

加えた連携態勢を年内に整えることを決めた。

片岡聡一総社市長、梶正治丸亀市長のほか、A M D Aがそれぞれ災害時の支援協定を結んでいる徳島、高



南海トラフ地震に備え、連携態勢を話し合う出席者